

マーシャルの内部経済・外部経済論

コンビナート分析のために

宮 野 雄 一

(2012 年 6 月 29 日受理)

Marshall's Theories of Internal and External Economies

Yuichi MIYANO

本稿では、マーシャルのコンビナート論を解明するための準備作業として、マーシャルの独自概念である内部経済・外部経済論を検討する。これは、マーシャルのコンビナート論が大企業論の一部であり、さらに大企業論は中小企業との比較のもとに展開されているが、その比較の基礎として内部経済・外部経済論が存在するからである。

この検討によって、コンビナート分析・評価の視点とともに、コンビナート政策に代替する地域政策の枠組みに関しても、示唆されるところが大きいと思われる。

なお以下では、煩雑を避けるため、本稿で引用頻度の高いマーシャルの著作を次のように略記する。また翻訳については、訳者によって異なる訳語を統一する必要等から、一部変更したところがあることをお断りしておく（localization of industry、localized industry の訳は、橋本訳に従った）。

①Marshall, Alfred and Mary Paley Marshall (1879), *The Economics of Industry*, [2nd ed. 1881],

(橋本昭一訳 (1985)『産業経済学』)→『産業経済学』[原著ページ数 (訳ページ数)]

②Marshall, A. (1890), *Principles of Economics*, [8th ed. 1920], (永沢越郎訳 (1985)『マーシャル経済学原理』第 1～4 分冊))→『原理』[原著ページ数 (訳巻数/ページ数)]と略し、原著が p. 265、該当する邦訳が第 2 分冊 192 ページの場合は、[『原理』p. 265 (訳 2/192)]と略記する。

③Marshall, A. (1919), *Industry and Trade* (永沢越郎訳 (1986)『産業と商業 1～3』)→I&T 原著ページ数 (訳巻数/ページ数)と略し、上記と同様に、[I&T, p. 215 (訳 3/50)]等と略記する。

I 「国内価値の純粋理論」および『産業経済学』における「産業の局地化」・「補助産業」論 ー内部経済・外部経済論の実質的な形成ー

マーシャルの外部経済・内部経済論は、『経済学原理』（初版 1890 年）や『産業と商業』（初版 1919 年）で用いられているが、ほぼ同様の内容が「国内価値の純粋理論」（1869～1877 年頃執筆, 1879 年私的

配布))および『産業経済学』(初版(1879年)・第2版(1881年),該箇所は両版とも一部を除き同一内容)において、共通する問題意識のもとに展開されていた。

「国内価値の純粹理論」および『産業経済学』において、「産業の局地化」(産業の地域集中)(*localization of industry*)と「補助産業」(*subsidiary industries, subsidiary trades*)の利益として把握されている内容は、外部経済(*external economies*)にほぼ該当する内容であり、他方で、大工場の利益とされている内容も、ほぼ内部経済(*internal economies*)に対応している。

以下では、両者における事実上の内部経済・外部経済論に該当する内容に関しては、『産業経済学』を中心に整理することとし、「国内価値の純粹理論」と相違がある場合にかぎり言及する。(なお、「国内価値の純粹理論」では、内部経済論の具体的展開も小工場に対する大工場の優越の強調もなされていないが、これは両著作のあいだの時間的な隔たり—19世紀末大不況下での巨大企業化の進展と独占の形成—が原因のひとつではないかと思われる。)

はじめに、「産業の局地化」・「補助産業」論や「内部経済」・「外部経済」論の前提と、別稿で予定するコンビナート論との関わりについてふれておきたい。

第一に、この議論におけるマーシャルの問題関心は、商品の生産量が大きい場合には、分業および大規模生産の利益は、少数大工場だけが実現可能(当時の経済学の多数意見)であるわけではなく、多数の小工場群(あるいは中規模の多数企業)であっても補助産業・産業の局地化(外部経済)の力を用いることによってその多くが達成できる、ということを論証することにあつた。

すなわち、大工場の発展のもとでの、小工場(中小工場)の存続・発展の可能性という問いかけであり、さらにその根底には、いかなる企業組織や地域が、「人間の創意・想像力・思考力」の発展と福祉の実現に適合的か、という問題意識があるといえる。これは『経済学原理』・『産業と商業』でも貫かれている。

したがって、地域間競争の手段として展開されているポーター等の産業クラスター論とは、マーシャル外部経済論を利用しているとはいえ、その意図と性格が異なっている。

第二に、マーシャルの補助産業論の前提は、コンビナート論の前提とはまったく逆であることである。マーシャルは、補助産業が発展する条件を以下のように示している¹⁾。

ある商品の生産量が大きく、それを生産する大工場の生産過程がいくつかの異なった段階(工程)からなっている場合は、「各工程それぞれを小工場に分離した方が有利」になる。

この同一工程の生産を行う「大小多くの工場」が、同一地域に多数存在する場合には、それらを支援する補助産業が発展していくのであり、これによって分離した工場は支援される。

以上のように、生産諸工程の分業化とそれを通じた工場(企業)群の分離・独立という過程が、補助産業発展の前提になっていることは、コンビナートによる関連・連続する生産を担う工場(企業)群の統合とは、まったく逆の現象であることに注意が必要である。この視点は、コンビナートと外部経済(とくに補助産業)との関係を分析する際に重要な意味をもつ。

(1) 補助産業（外部経済）

ある産業において分離独立した工場群が、同一地域で同一の生産工程に携わっている場合には、次のような産業が補助産業として発展し、当該産業の工場群を支援する。

- ①当該工程で必要とされる、特殊な工具や機械をつくる産業。
- ②一業種のさまざまな領域間の相互調整を助成するための補助的産業。

具体的には、運送業者、鉄道会社、あらゆる種類の代理業・仲介業、情報を収集・拡散させる業種（業界新聞等）、銀行業などである。

とくに銀行業は、小企業を助成し、大企業への集中を緩和させる大きな要因とされている。

この補助産業としての銀行業の位置づけと役割に関しては、「国内価値の純粹理論」、『経済学原理』・『産業と商業』では展開されていないが、地域産業を支える地域金融・資金の地域循環という現代的課題とも関わり、発展させるべき重要な視点だったといえよう²⁾。

『産業経済学』では、かなり広範な補助産業のネットワーク（産業連関）が発展することも指摘しており、『経済学原理』や『産業と商業』の補助産業論より幅が広く具体的である。

他方で、小工場は、このような補助産業の力だけではなく、産業の局地化（多数の小工場等の同一地域への集結）がなければ、大工場に対してきわめて不利であるとして、「産業の局地化の利益」について以下のように展開している。

(2) 産業の局地化（外部経済）

産業の局地化の利益として、『産業経済学』では以下の2点を挙げている。

- ①熟練・洗練さの相互教育、および技術知識の拡散を促進すること。

「人々の多くが同じ業種で働いていれば、人々は互いに教育しあう。その仕事に要求される熟練(skill)と洗練さが空気のように広まり、子供たちは成長につれて、それを吸いにとってゆく。」

「さらに一人一人は隣人たちの発想(ideas)から利益を得る。人は、新しい試みに、自分と同じように関心をもっている者と交際することにより刺激を受ける。そして新しい発明はそれぞれ、それが新しい機械であれ、新しい工程であれ、事業組織の新しい方法であれ、いったん始められると、広まってゆき、改善が加えられるものである。」（『産業経済学』p. 53(訳 66)。下線は引用者による。以下、断りのない限り同様。）

- ②熟練工の労働市場が形成され、労資ともに利益を得ること。

「ひとつの産業が局地化されている地域(district)においては、熟練工は自分にあつた職をみつけやすくなる。雇主は職長の空席を簡単に埋めることができる。また一般には、熟練の経済 (the economy of skill) はいかに大きいものであれ、孤立している工場におけるよりも、遙かに進みやすい。」(同上)

(3) 大工場の利益（内部経済）

大工場の利益（内部経済）については、「国内価値の純粹理論」では具体的な展開がない。以下の内容は『産業経済学』による。

大工場(a large factory)は、以下の点で小工場(a small factory)よりも多くの特殊な利益を得る。

- ①建物、蒸気機関その他の機械の配置、間接部門（書記、門衛、火気取扱人、修理工等の仕事）の節約から生じる利益³⁾。
- ②機械導入の利益。小工場が導入困難な機械も大工場は導入できる。他方で、製造工程の一部を担当する小工場が「最善、最高に専門化された機械を所有できるというのは事実」ともしている。
- ③売買の容易さからの利益（「大企業のもっとも重要な利点」）。
- ④輸送費の節約。
- ⑤代理人からの情報の利益。
- ⑥取扱品目が多様であることによる利益。
- ⑦管理面での利益。（同上 pp. 54～55（訳 67～68））

（4）「補助産業」・「産業の局地化」の利益（外部経済）、および内部経済の享受主体

内部経済に関しては、大工場の利益とされていることから、大工場が享受する利益である。

他方で外部経済は大工場・小工場とも享受するが、この利益は小工場にとって最も重要であるとしている。「このように大工場も小工場ともに、産業の局地化と補助産業の援助によって、利益を受ける。」「しかしこの利益は小工場にとってもっとも重要であり、そうでなければ大工場との競争で蒙るであろう多くの不利益から免れている。」（同上 p. 53（訳 67））

ところで、『産業経済学』は、以上の「補助産業」「産業の局地化」「大工場の利益」は同時に、収穫逡増（費用逡減）をもたらすとしている⁴⁾。これは独占による価格支配・利益独占が存在しない場合には、消費者全体の利益につながることを含意しており、内部経済・外部経済による収穫逡増問題として、『原理』で発展される重要な論点である。

Ⅱ 『経済学原理』・『産業と商業』における内部経済・外部経済論

はじめに、『経済学原理』における内部経済・外部経済論の概括的な位置づけを確認しておく。

マーシャルは、『原理』において、富の源泉である「生産要因は一般に土地、労働および資本に分類される」、「ある意味では、生産の要因として自然と人間という二つの要因のみが存在する」としていた⁵⁾。これは、究極的には、富の源泉を自然と人間（土地と労働）に求めたペティの経済思想に連なる考え方ともいえよう⁶⁾。

この人間の果たす役割である労働の能率を規定する要因⁷⁾が、内部経済・外部経済である。すなわち内部経済・外部経済は、収穫逡増（費用逡減）の要因として把握されていた。

ここから、人間の果たす役割（内部経済・外部経済）と総合すれば、自然が収穫逡減の傾向をもつ場合にも、全体としての収穫逡増または収穫不変の可能性が導かれることになる⁸⁾。

この内部経済・外部経済概念は、『経済学原理』ではつぎのように提示されている。

「われわれは、任意の種類の財の生産規模の増大から生ずる経済を二つの種類に分割したい。

第一は、産業の一般的な発展に依存するものであり、第二は、それに従事する個々の企業のもつ資源、組織および経営の能率に依存するものである。前者を外部経済 external economies と呼び、後者を内部経済 internal economies と呼ぶことにしたい。」[『原理』p. 266(訳2/193~194)]

なお、マーシャルは、大企業によって実現可能とされる内部経済の内容も、多くは外部経済によって実現されること、この外部経済は局地的な規模から世界的規模まで多様であり、とくに知識・技術の進歩・発展と結合する分野は世界的な外部経済に依存することを指摘している。

「一般に非常に大規模な企業の場合に到達できるとされている、専門化した熟練と専門化した機械の経済の多くは、個々の工場の規模には依存していない。あるものは同一種類の生産の近隣における総量に依存し、また他のものは、とくに知識の発展と技術の進歩と結びついたものは、全文明世界における総生産量に主として依存している。」[同上p. 265~266(訳2/193)]

後者の外部経済の規模の多様性に関しては、経済の発展過程＝歴史的視点を踏まえた『産業と商業』において、より具体的に展開されている（後述）。

以下では、この内部経済・外部経済の具体的な内容、歴史的な発展過程における内部経済・外部経済の規模およびその比重・重要性の変化、内部経済・外部経済の享受主体（大企業・中小企業）の順に、マーシャルの議論を検討する。

(1) 内部経済

『原理』では、以下の①～④を内部経済としている[同上p. 278~287(訳2/210~223)]。

なお、「国内価値の純粹理論」では内部経済論は未展開であり、『産業経済学』では①原料の経済および③熟練の経済への言及がない。

①**原料の経済**(economy of material)：大規模生産における原料の経済の意義は低下してきた。これは、小規模の事業所の場合でも、局地化された産業(a localized manufacture)では、原料が有効利用されほとんど廃棄物が発生しないこと、化学上・工学上の特別な発明により廃棄物自体が有効活用されるようになったためである。

②**機械の経済**(economy of machinery)：機械の多様性と費用が増大したため、小規模企業には、高度に専門化した機械を導入することは困難であり、不完全な機械と人手に依存せざるを得ない。この結果、「小製造業者はどこにおいてもきびしく圧迫」され、業種によっては「完全に駆逐」されるか「急速に駆逐されつつある」。これに対して、大規模企業はこれらの機械の導入が可能であり、その利用によって仕事もきれいに安い費用で生産できるという利益を得る。

マーシャルは、他方で、業種（綿紡績・更紗織物業等）によっては、機械の経済は中位の規模をこえると速やかに消滅するため、比較的小規模な工場であっても最良の機械を導入可能で、その地位を維持できるとしている。

この点では、『産業経済学』の小企業存続可能論は、明らかに『原理』にも継承されているが、『原理』では、小企業が維持・存続できる業種と、補助産業の援助があっても駆逐されていく業

種に区分して分析しており、内部経済の小企業・大企業による享受の違いに関して、より具体的・現実的に把握しているといえる。

この背景には、巨大企業の形成・独占資本主義への移行過程において、小企業が「圧迫」され「駆逐」されつつあるという厳しい現実に対する、マーシャルの認識の深化があるといえよう。

③**熟練の経済**(economy of skill)：「高度に専門化された熟練」による利益も、大企業が享受と小企業の排除という点で、上記の「高度に専門化された機械」による利益とまったく同様である。

第一に、大会社は、その内部での分業化によって、高度に専門化した熟練を養成できる。

第二に、大企業は、きわめて多数の人間の雇用により、間接的だが重要な次の利益が生ずる。

- ・ 大企業は、例外的な能力をもつ指導者を選択できる。
- ・ 大企業の長は、企業内分業によって経営上の重要課題に専念できる（小企業の長は、分業できずに日常業務も兼務するため、専念できない）。
- ・ 情報入手、実験遂行に関しても、大企業が有利であり小企業は不利である。

ただし、後の二つの点に関しては、小企業に有利な面も指摘している（組織全体を把握でき、大企業組織のような無駄を排除できること、研究・技術情報の公開（外部経済）によって、小企業でも利益を得られること等）。

④**その他の大企業の利益**：上記以外にも大企業の利益は多数あるとしている。

- ・ 大工場であることによる一般費（間接費）等の節約の利益がある。

「大企業は一般に建築とくに煙突に関して、蒸気動力の経済、または動力機や作業機の管理と修繕についてはなにほどこかの節約ができる。大規模な織物関係の工場では大工と機械工の仕事場を持っており、それによって修理費を減らし、事故によって設備の稼働が遅れることを防止する。」[『原理』p. 282(訳 2/215)]

- ・ 大量購入・大量販売の利益、輸送費の節約等、その他多数の大工場・大企業の利益がある。

「上述した最後の種類の利益と類似したさらに多数の利益が存在しており、そのために大工場あるいはほとんどあらゆる種類の大企業が優位に立っている。すなわち大企業は大量に、それゆえ廉価に購入する。低い運賃を支払い、また多くの方法で輸送に関して節約できる。とくに鉄道の引込線を持っている時とくにそうである。」大企業はしばしば大量に販売する。したがって販売に伴う煩労を節約し、しかも同時に…豊富な在庫を持つことによって便宜を提供できるために、有利な価格を獲得する。」[同上(訳 2/216)]

これらは小企業による享受は困難で、大企業が享受できる内部経済である。

以上の①～③は、直接的生産過程における内部経済であり、④は直接的生産過程外（間接部門・流通・運輸等）における内部経済といってもよいであろう。

(2) 外部経済

外部経済は、マーシャルの定義によれば、「産業の一般的発展に依存する経済」であり、1) 産業の局地化、2) 社会資本（運輸通信手段 the means of communication, modern facilities for communication）による利益の二つからなっている。

「生産の総体としての規模の増大は、個別の企業の規模に直接依存することのない経済（外部経済）を当然増大させる。それらのうちで最も重要なものは、おそらくは同一地方に集中すること（産業の局地化）により、あるいはいずれにせよ蒸気力による輸送、電信と印刷機によって提供される現代の交通の便宜(modern facilities for communication)を利用することにより、産業の相互に助け合う関連諸部門が成長する結果生ずる外部経済である。」[『原理』p. 317(訳2/264)]

『産業経済学』では、「産業の局地化」論と「補助産業」論を分けており、社会資本の位置づけも不明確だったが、『原理』では「補助産業」論を「産業の局地化」論の一部に組み込む形で両者を統合し、さらに社会資本も外部経済の一つとして明確に位置づけた。

1) 産業の局地化

マーシャルは「産業の局地化」に関して、

「同じ性格を持つ多数の小企業が特定の地域に集中することによって(the concentration of many small businesses of a similar character in particular localities)、すなわち通常産業の局地化(the localization of industry)と呼ばれている現象によってしばしば確保できる、きわめて重要な外部経済」として位置づけている。[『原理』p. 317(訳2/266)]

またこれに関連して、「特定の地域に集中された産業」を、「局地化された産業(localized industry)」と呼んでいる。[『原理』p. 268(訳2/196)]

この外部経済としての、産業の局地化による利益の内容は、以下の①～④である。

なお、②③は不変資本の節約と関連するが、①④は直接的な関連をもたない。

①世襲的な熟練、職種の秘密等の共有化と発明・改善の考案の持続的な発展。

この内容は、『産業と商業』では、「移転することのできない」「産業的な「雰囲気」(industrial “atmospheres”)と表現された内容である⁹⁾。

前に紹介した『産業経済学』との比較のため、重複を厭わず引用する。

「産業がそのようにして自らの地域を選んだ時には、長くそこにとどまる傾向がある、同一の熟練職種に従事する人々が相互に近隣から得ることのできる利益は、それほど大である。」

「その職種の秘密(the mysteries of the trade)はもはや秘密ではなくなり、いわば空気のように広くひろまってしまつて、子供たちは無意識のうちにそれらの多くのものを学ぶ。よい仕事は正しく評価され、機械、工程および事業経営の一般的な組織における発明と改善は、その長短がたちどころに議論され、一人が新たな考案(idea)を始めると、他の人々によって取り上げられ、それらの人々の考えと結合され、そのようにしてさらに新たな考案の源泉となる。」[『原理』p. 271(訳2/200～201)]

以上のように、局地化された産業地域では、当該企業・住民は相互に利益を得ること、産業情報の共有、「相互教育」(『産業経済学』)＝協同の力による、発明・改善や新たなアイデアの継起的な発展が存在すること、これにもとづき地域経済の持続的な発展が可能であること、等が指摘されており、『産業経済学』と『原理』の記述はほとんど同一である。

最後の、地域経済の持続的な発展に関しては、『産業と商業』ではより明確に述べている。

「産業上の雰囲気によって由来する特殊な産業における指導的地位は、技術の不断の変化を考えると場合に予想されるよりも、強い生命力を示している。」

「特殊化された産業[(specialized industry)=局地化された産業] 10) の強力な中心地は、しばしば、多くの新しい機敏な精力を引き寄せることによって、その土地に生まれた精力を補強し、その優位を拡大し、維持するものである。変化の激しいアメリカにおいてさえも、多くの局地化された産業(localized industries)が驚くほどの持久性を示しており、ほとんど偶然によって興ったものであっても、上述したような方法によって維持されてきたものである。」

このような「強い生命力」の理由のひとつとして、マーシャルはそのような地域では「仕事に影響を及ぼす何らかの新機軸(new departure)を一気に迅速に利用できる」ことを挙げている。

[I&T, p. 287(訳2/138~139)]

②補助産業の発達

産業の局地化にともない、補助産業が発展し、局地化された産業は利益を得る。(なお、先述のように、『産業経済学』の方がより具体的に補助産業論を展開していた(機械をつくる産業や銀行等)。

「また間もなく補助産業がその近隣に成長し、道具や原料を供給し、輸送を組織し、多くの仕方で原料の節約に貢献するようになる。」[『原理』p. 271(訳2/201)]

③高度に専門化した機械の利用

大規模企業でない場合でも、産業の局地化により大規模生産が可能になり、補助産業をつうじて高度に専門化した機械の利用が可能になる。なお、『産業経済学』では、製造工程の一部を担当する小工場による「最善、最高に専門化された機械」の所有可能性にも言及していたが、『原理』では小工場による機械所有に関してはふれていない。これは『原理』の内部経済論の認識(小工場による「機械の経済」の享受困難)と照応しているといえる。

「さらに、その業種で使用される個々の資本は大規模なものではないとしても、同一種類の生産量が全体として大量である地域においては、高価な機械の経済的利用が時としてきわめて高度に達成されることがある。なぜなら、それぞれが生産工程の一小部分に専ら従事し、近隣のきわめて多数の企業のためにそのような部分の仕事をする補助産業は、もともと高度に専門化された性格を持つ機械を常時稼働することができ、最初の費用は減価も非常に急速であっても、費用を償うことができるからである。」[同上]

④専門化した熟練に対する市場(熟練労働市場)

『産業経済学』と同様に、産業の局地化によって「局地化された産業は、熟練に対して絶えざる市場を提供する」ために、労資ともに「大きな利益を獲得」するとしている 11)。

以上が、産業の局地化の主な利益であるが、マーシャルはさらに進んで、この局地化された産業の利益と多様性の利益が結合することは、「都市の継続的な発展の主な要因」であり、またこのような多様な産業が発展する「大都市や大産業地域」では、異業種集積によって不況期にこれを緩和する利益があることを指摘している 12)。これは、フーバーの「都市化経済」論を先取りしたものといえる。

なお、この異業種集積による不況の緩和という外部経済まで、内部経済化する可能性が生ずる。その主体として登場するのがコンビナートである。

2) 社会資本 (運輸通信手段 the means of communication, modern facilities for communication)

マーシャルは社会資本という概念は使っていないが、マーシャルの用いる (the means of communication, modern facilities for communication) 概念は、内容的には運輸通信手段が中心であるため、社会資本と表記する。なお、『国内価値の純粋理論』や『産業経済学』においても、鉄道会社や運河会社について言及していたが、これらは補助産業論のなかで運輸産業として位置づけられており、社会資本としての独自の役割については未展開であった。

『原理』では、この社会資本が、外部経済として明確に位置づけられ、社会資本と産業の発展・産業の局地化との相互関係についても、具体的に展開されている。

①社会資本 (外部経済) の利用による局地化された産業の発展

社会資本の利用はすべての産業に利用可能であり、局地化された産業の発展をもたらす。他方で、産業の発展・衰退にともなって外部経済も成長・減少する¹³⁾。

(外部経済のうちで)「もっとも重要なもの (外部経済) は、おそらくは同一地方に集中することによってか、あるいはいづれにせよ蒸気力による輸送、電信と印刷機によって提供される現代の交信の便宜 (modern facilities for communication) を利用することによって、産業の補完関係にあり相互に助け合う諸部門が成長することから生ずる。」[『原理』p. 317 (訳 2/264)]

このような外部経済の増大は、内部経済とともに、収穫逓増 (費用逓減) を意味する。この視点は『産業経済学』でも端的に提示されていたが、『原理』では体系的に展開されている。

②社会資本による「局地化された産業」の集中と分散

マーシャルは、運輸通信手段の低廉化は、産業の局地化 (産業の地域的集中) を促進する側面と、分散する側面の両方に作用するとしている。

「交通手段が廉化となり、遠隔地間で自由な意見の交換ができる新たな便宜が生ずるごとに、産業の局地化をもたらす諸力の作用には変化が生ずる。一般的に言うならば、関税の低下ないしは財の輸送の運賃の低下があれば、おのおのの地域は、必要とする財を遠くからより大量に購入するようになる傾向がある。またそれゆえに、特定の産業を特定の地域へ集中する傾向があると**言うべきである。**」

「しかし他方では、人々が一つの場所から他の場所に移住する容易さを増大させる要因は、すべて熟練した職人を彼らの製品を購入する消費者の近くで、彼らの職業を営むようにさせる傾向がある。これらの二つの相反する傾向は、イギリス国民の最近の歴史によって立派に例証されている。」[同上 pp. 273~274 (訳 2/204)]

なお、社会資本による地域集中の促進の具体例として、『産業と商業』では、河川・運河・鉄道により、ウェストフェリア、ラインランド等のドイツ諸地方で、「人口、商業および産業の広大な集中地域」が形成されたことを紹介している [I&T, p. 125 (訳 1/164~165)]。

マーシャルは、産業の局地化と社会資本との関係を、相互作用的に捉えているといつてよい。

第一に、産業の局地化・産業の成長（衰退）につれて社会資本（外部経済）も増大（減少）する。

第二に、社会資本は分散要因として働く場合もあるが、社会資本が産業の局地化を促進する場合には、これはまた（産業の局地化による）外部経済の増大を意味する。

(3) 内部経済と外部経済の比重の変化

『経済学原理』における、内部経済と外部経済の関係の分析の重点は、大規模生産の経済が、どの程度まで内部経済により、どの程度まで外部経済によるのか、いいかえれば（独占化の進行による）少数大企業の内部経済によってのみ実現されるのか、多数小企業の地域的集中（産業の局地化）による外部経済によっても実現可能なのか、という点にあった¹⁴⁾。その比較はこれまでに展開されたとおりである。

マーシャルは、次に検討する『産業と商業』で、歴史的には、小企業から巨大企業への発展過程において、巨大企業が外部経済への依存からある程度独立するようになることを指摘しているが、『原理』の上述の分析は、まさにこの認識にもとづいている。

以下では、『産業と商業』を素材に、内部経済と外部経済との関係の変化を、歴史的視点も踏まえて検討する。

マーシャルは、次の3つの時代に区分して関係の変化を分析しているといっている。

①外部経済（補助産業）の比重が大きい時代。

②内部経済の重要性が増大し、外部経済の一部の重要性が後退する時代—地方的外部経済から国民的外部経済・世界的外部経済への変化—。

③大企業が、外部経済の一部を自ら創出し内部化する時代。

なお、①と②とは、小企業中心の時代から大企業が優越する時代への変化を反映しており、明確に時代の違いを示している。

しかし、②と③との関係は、時代的な差の有無が①②の関係のように明確にはされていない。しかし論理的には区別されるため、②③を分けて分析することにした。

①外部経済（補助産業）の比重が大きい時代

この時代は次のような特徴をもつ。

第一に、補助産業が発展し、その重要性が大きいことである。

「豊富な原材料と、完成生産物に対する大きな市場は、主要産業(main industry)の高度に専門化した熟練(highly specialized skill)をますます発展させ、また主要産業に対して付随的に必要とするものを供給する補助産業(subsidiary industry)や、主要産業の廃棄物を利用する補助産業を、ますます強力に発展させた。」

[I&T, p. 167 (訳 1/219)]

なお、ここであげられた補助産業の2つのタイプ、

- ・ 主要産業に付随的な必要物を供給する産業、
 - ・ 主要産業の廃棄物を利用する産業、
- に関しては、③の時代には内部経済化される場合がでてくる。コンビナートはその代表例である。

第二に、小企業が中心であり、外部経済の比重が大きいことである。

「一つ一つの企業は小規模であった。彼らは大規模生産のもたらす経済の多くを利用することができたが、それらの経済は、企業にとっては外部的であって、その地域全体に共通のものであった。」

第三に、それと表裏一体の関係で、内部経済の重要性が低いことである。

「長い年月にわたって、産業上の指導的地位は、このような外部経済が豊かに得られる専門化された熟練の中心地の数と広さに、主として依存していた。任意の一企業が、自らの設備の精密さや被傭者の間の微妙な分業によって達成できる内部経済には、比較的重要性が認められなかった。」[同上]

②内部経済の重要性が増大し、外部経済の一部の重要性が後退する時代

―局地的(local)外部経済から国民的(national)・世界的(cosmopolitan)外部経済への変化―

この時代には、大企業の発展にともなって、次のように関係が変化する。

「ところが、資本の増大、機械の発達および交通手段の改善とともに、内部経済の重要性が着実かつ急速に増大した。他方で、古い外部経済のあるものの重要性が減退した。その代わりに登場した外部経済の多くは、局地的(local)であるよりはむしろ国民的(national)であり、あるいは世界的(cosmopolitan)でさえあった。」[同上]

以上から確認できるのは、次の四点である。

第一に、資本増大、機械の発達、交通手段の改善により、内部経済の重要性が急速に増大した。

第二に、(外部経済としての)熟練労働の市場の重要性が、一部の産業を除いて低下した。

第三に、運輸通信手段(means of communication)の社会資本の発展によって、地方的な補助(補助産業、労働市場等)から独立可能になった。

第四に、外部経済への依存が一般的に解消したわけではなく、古い外部経済・局地的外部経済への依存が低下する反面で、新しいより広範な国民的・世界的規模の外部経済への依存を生じた。

③大企業が、外部経済の一部を自ら創出し内部経済化する時代(現代)

前述のように②と③との時間的關係が不分明なところがあるが、③は現代の特徴とされている。

マースシャルにとっての現代の特徴は、次の三点にある。

第一に、現代の新しい社会資本(外部経済)が、地方的な補助という古い外部経済からの独立を容易にしたこと。

「現代の鉄道や自動車輸送や、郵便、電信および電話による交通の便宜(modern facilities of communication)は、地方的な補助からの独立を容易にしている。」[同上p. 168(訳 1/220)]

この点は、②の時代の最後の特徴と連続している。

第二に、社会資本の一部を、巨大企業自らが建設するようになったこと。

「そして、有力な企業は、時には自分自身で鉄道の引込線を建設することもできる。」[同上]

これは、巨大企業による外部経済の内部経済化のひとつのタイプである。

第三に、補助産業(産業の局地化にともなう外部経済の一部)を、巨大企業が補助工場化して単一

巨大工場に統合する場合が生じたこと。これも外部経済の内部経済化であり、これによって補助産業への依存が低下した。

「今日では、機械やその他の用具は、どんな遠い距離からでも標準化された形状のものを購入でき、また、多数の補助産業によって行われる習慣であったその他の仕事も、単一の巨大工場(a single vast factory)がその目的のために建設した補助工場(subsidiary workshops)で遂行できるからである。」[同上p. 170(訳1/222)]

以上のように、マーシャルは現代における巨大企業が、社会資本の一部の建設、補助産業の補助工場化というふたつの方法で、外部経済の内部経済化をはかりつつあること、それによって旧来の外部経済から自立化しつつあることを指摘した。

この旧来の外部経済の中心は「産業の局地化」による外部経済であるから、巨大企業の外部経済からの自立化過程は、地域経済からの離脱過程、地域との関係の疎遠化を示唆しているといえる。

他方で同時に、巨大企業の、新たな外部経済への依存が生じていることも認識していた。

ところで、「単一の巨大工場」による補助工場の統合の代表的な姿は、コンビナートにほかならない。これはコンビナート分析にあたって、外部経済の内部経済化という視点が不可欠であることを示唆している¹⁵⁾。

(4) 内部経済と外部経済の享受主体

『産業経済学』では、内部経済は大工場がもっぱら享受するのに対して、外部経済は、大工場も小工場も享受すること、ただし外部経済の享受は小工場の利益の方が大きく、大工場との競争上もつ意味が大きいことが指摘されていた。

『原理』においては、産業の局地化による外部経済の享受主体は小企業であり、内部経済の享受主体は大企業として、概ね位置づけられていたといえよう。

しかし、前述の『産業と商業』の歴史的視点を踏まえれば、内部経済・外部経済の享受主体や享受のしかたは、時代によって変化することが明らかになる。なお、社会資本に関しては大小企業とも享受することが前提されていると思われる。

第一に、小企業中心の時代には、内部経済よりも外部経済の重要性が高く、この外部経済は「地域全体に共通のもの」であって、地域の産業・小企業が全体で享受できた。

第二に、内部経済の重要性が増大し、外部経済の一部の重要性が後退する時代には、内部経済を享受できるのは大企業が中心であって、小企業は享受が困難であった。

外部経済に関しては、旧来の産業の局地化は小企業が享受するが、大企業はこれらの外部経済から自立するようになり、他方で新しい、国民的・世界的規模の外部経済を享受するようになる。

第三に、大企業が、外部経済の一部を自ら創出し内部経済化する時代（現代）においては、巨大企業は、外部経済を内部経済化した部分も含めて内部経済を享受する。他方で新たな国民的・世界的な外部経済に関しては、巨大企業はこれに依存しその利益を享受する。

小企業は内部経済の享受は困難だが、産業の局地化の外部経済を享受する。問題は小企業が国民的・世界的外部経済の享受も可能かということである。

これに関してマーシャルは、大企業の独占ができない外部経済の場合には享受が可能と考えているように思われる。例えば、製造業の変化は「科学的な原理の広範な発展」によることが多くなったが、これに関連する科学的な知識はおもに無償で一般的に公開されており、まさに世界的外部経済をなしている。(前出のように「知識の発展と技術の進歩と結びついたものは、全文明世界における総生産量に主として依存している」ため、世界的外部経済である。) この場合には小企業でもこの外部経済を享受できることになる[原理 p. 285 (訳 2/220)]。

全体として、内部経済・外部経済は増大し、収穫逓増・費用低減をもたらす可能性がでてくるが、この利益が社会に還元されるためには、独占への規制が必要であることが示唆される。

Ⅲ おわりに

―密集の弊害論と小括―

外部経済の代表例である産業の局地化は、特定空間への諸産業の集中を意味する。この過程は同時にマイナス面（外部経済の反対＝外部不経済）も伴わないかが問題になる。

結論的にいえば、マーシャルは外部不経済という概念は使っていないが、これを密集の弊害として認識していた。

具体的に密集の弊害に言及しているのは、上記の「産業の膨張」による内部経済・外部経済の増大と、これによる「社会の福祉」との関係进行分析している、『原理』第4編の結論部分においてである。どのような種類の産業の集中が弊害の原因であるのか、等々の具体的な分析までなされているわけではないが、次のように弊害の内容や問題点は明らかにされている。

「同時に近くに隣人達が住んでいることが、彼らの間のあらゆる種類の交通に含まれる時間と努力の費用を減少させ、あらゆる種類の社会的享受と、文化のもたらす安楽とぜいたくを獲得する新たに機会を与える。孤独と静穏と新鮮な空気を見出す困難が増大することに対して、減点をしなければならないことはもちろんであるが、差し引きして大多数の場合若干の利益が存在する。」『原理』 p. 321 (訳 2/269～270)

第一に、公害・環境問題が弊害として把握され、それによって住民の「身体的道徳的な活力が損なわれる」こと、この弊害を経済発展の利益から控除する必要があることが認識されていた。

第二に、多くの場合には、外部経済が密集の弊害よりも大きいとみている。

第三に、他方で、居住者の階級・階層によっては、密集の弊害が外部経済を上回る場合もあることを認識していた。

「ロンドンの貧困者の居住をいかにすべきか」(1884)では、以下のように、貧困者が公害・環境被害を受けていることを認識している。

「ロンドンにやって来る人々は、全体として見れば、強力さにおいては平均以上に大であることは疑いが

ない。しかし、幾世代にもわたって煤煙のなかに住み、明るい太陽光と緑地の与える純粋な喜びをほとんど持つことのない生活は、徐々に体力を低下させる。」(『マーシャル経済論文集』訳 p. 289))

マーシャルはこれらの被害を踏まえ、上記の 1884 年論文で、この貧困者達にたいして「ロンドンの煤煙から十分離れた場所にコロニーを造る」計画(貧困者住宅・環境改善、産業立地)を提起している。これはハワードの田園都市論(1898)以前の田園都市的政策論である。

本稿は、マーシャルのコンビナート論を解明するための準備作業として、その前提となる内部経済・外部経済論を検討してきた。

これを通じて、内部経済・外部経済の享受主体(大企業・小企業)、旧来の外部経済からの自立化(=地域との疎遠化)、外部経済の内部経済化(社会資本の一部の建設と補助産業の統合による内部経済化)、新たな国民的・世界的規模の外部経済への依存の増大、外部経済の反対概念としての密集の弊害(外部不経済)等の視点が、コンビナート分析にも不可欠であることが明らかになった。

マーシャルのコンビナート論については、本稿の成果を踏まえ稿を改めて検討したい。

註

1) 「一商品の製造工程は、往々いくつかの異なった段階から成っており、そのひとつひとつには、工場内の別の場所が割当てられている。しかし生産される商品の総量が非常に多ければ、これらの各工程それぞれを小工場に分離した方が有利である。」「もし大小多くの工場があり、すべてが同一工程に携わっているとすれば、補助産業は特殊な要求を満たすように成長してゆくであろう。」(『産業経済学』p. 52 (訳 65))

2) 「銀行業者は資本の支配権を人から人へ移す。このようにしてかれらが、わずかの自己資本しかもたない新参者に与える援助は、製造業をごく少数の大企業の掌中に集中化させる最近の傾向に反逆する諸力のうち、多分もっとも重要なものであろう。」[『産業経済学』pp. 52~53 (訳 66)]

補助産業論としての銀行論が、その後『原理』や『産業と商業』で展開されなかったのは、イギリスの銀行が上記の役割を果たさなかったこと、ドイツの銀行が独占緩和ではなく逆に独占形成を促進したことなどがあると考えられる。西岡(1997)によれば、マーシャルは、イギリスの銀行が、発明その他の新構想関連の援助に十分貢献してこなかったことへの不信感と批判を、早い段階からもっていたのではないかとしている(pp. 135~136))。

3) 「大きな工場においては、小さな工場よりも、建物、蒸気機関およびその他の機械の配置といったことがら、さらには書記、門衛、火気取扱人、修理工の仕事等において大きな利益を得ることができる。一本の高い煙突は、小さな溶鉱炉のものと同様、大きな排煙をもなすことができる。一人の門衛は500人の人間を、50人の人間と同じように簡単に受け入れることができる。」

4) 「一商品にたいする需要が極めて大きくなると、それを作る工程は通常それぞれが固有の設備を持ち、それぞれが補助産業の援助を受ける、いくつかの個別の労働者階層の間に分割される。それは収穫逓増法則の道へつながる。」(『産業経済学』p. 57 (訳 71)) (なお、訳は第2版による。第1版も収穫逓増に言及するが文に異同がある。)

5) [『原理』p. 139 (訳 2/3)]

6) 「土地が富の母であるように、労働は富の父であり、その能動的要素である」(『租税貢納論』p. 119(原文 p. 68))

7) 「プラトンの時代以来、社会科学について論ずる人々は、組織によって労働が獲得する能率の増大を好んで主張してきた。」「スミスは分業のもつ有利性を強調した。『原理』p. 240(訳 2/157)

「機能のこのような分割の増大すなわちいわゆる「分化」は、産業に関しては、分業および特殊化された熟練、知識、機械の発達という形を取り、また「総合」すなわち産業上の有機体の各部分間の結合の緊密さと堅固さの増大は、商業上の信用の安全性の増大、海洋と道路、鉄道および電信、郵便と印刷機による交通の手段と習慣の増大(means and habits of communication)という形をとる。」[『原理』p. 241(訳 2/158)]この前者が内部経済、後者が外部経済である。

8) 「本篇の全般的な議論の示すところによれば、任意の財の生産の総計量の増大は、上述のような代表的な企業の規模を一般に増大させ、それゆえにそれが占有する内部経済を増大させるであろう。またそのような企業が獲得できる外部経済をつねに増大させるであろう。それゆえにまたそのような企業が以前よりも少ない労働と犠牲の費用によって製造することを可能にするであろう。」[同上 p. 318 (訳 2/266)]

「他の言葉でいうと、生産において自然の果たす役割は収穫逡減の傾向を示し、同じく人間の果たす役割は収穫逡増の傾向を示すといつてよいであろう。」(同上)

9) 周知のように、マーシャルの外部経済論(とくに「産業の雰囲気」)は、ピオリ・セーブル『第二の産業分水嶺』やポーター等の産業クラスター論へも影響を与えている。「大量の原料を使用するわけではなく、また、急速に習得できない熟練を必要とする産業は、昔と同様に、必要とする労働が有利に入手できる市場から離れることを嫌うことは変わりはない。シェフィールドとソリンゲンはそれぞれ独特な産業的な「雰囲気」(industrial “atmospheres”)を獲得した。それは、他のところでは容易に手にいれられない大きな利益を無償で刃物製造業者に与える。雰囲気というものは移転することができない。」[I&T, p. 284(訳 2/135)]

10) 『原理』では、(specialized industry)を(an industry concentrated in certain localities)として説明し、さらに(specialized industries)を(localized industries)と言い換えている。したがって、マーシャルは、「特殊化された産業」=「局地化された産業」として考えていたといつてよいであろう[『原理』p. 268(訳 2/251)]。

11) 「雇主は、自らの必要とする専門的な熟練を持った選り抜きの労働者を発見できる土地に、居を定めようとする傾向がある。他方で仕事を探している人々は、彼らの持っている熟練を必要とする多数の雇主がいて、良好な市場を見出すことができると思われる土地に、自然に赴くことになる。」[『原理』p. 271(訳 2/201)]

12) 「わが国の工業都市のあるものにおいては、多様性の利益が局地化された産業のもつ利益と結合されている。そしてこのことは、これらの都市の継続的な発展の主要因の一つである。」

(ただし大都市の中心部は商業上の価値が高いため、工場は大都市郊外と都市付近の工場地域に集中している。)[『原理』p. 272~272(訳 2/203)]

「一種類の産業に主として依存する地域は、その生産物に対する需要が落ち込んだ場合や、使用する原材料の供給が絶した場合には、極端な不況に陥りがちである。この弊害は、いくつかの異なった産業が強力に発展している大都市や大産業地帯の場合には、大幅に回避することができる。これらの産業の中の一つがしばらくの間失敗することがあるとしても、他の産業が間接的にそれを支えるであろう。そしてその地域の商店経営者が、当該の産業の労働者に援助を続けることを可能にするであろう。」[同上 p. 273(訳 2/203)]

13) 「そのような源泉(産業の局地化と交信(communication)の便宜)から生ずる(外部)経済は、どの生産分野からも

接近できるものであって、産業のある部門の成長に専ら依存するわけではない。しかしそれにもかかわらず、(外部経済のなかには) 当該部門の成長とともに急速かつ着実に成長するものがあることは確実であり、もしその部門が凋落するならば、(外部経済は) すべての点においてではないとしても、若干の点で減少することは確実である。」[『原理』p. 317(訳2/264～265)]

14) 「分業の全経済が、どの程度同一地域への同様な種類の多数の小企業の集中によって達成できるか、また一国の産業の大きな部分が、比較的少数の富裕で強力な企業の支配下に集中されることによって、あるいは通常言われている意味での大規模生産によってはじめて達成できるか、換言すれば大規模生産の経済はどの程度内部的でなければならないか、またどの程度外部的であり得るかの研究にふたたび取り組むことにしたい。」[『原理』p. 277(訳2/208～209)]

15) 「外部経済の内部経済化」という視点については、岩下(2006)、原田(2005)も触れているが、どのような外部経済がいかんとして内部経済化されるのかに関しては具体的に展開されておらず、またコンビナートへの言及もない。

参考文献

岩下伸朗(2008)『マーシャル経済学研究』ナカニシヤ出版

西岡幹雄(1997)『マーシャル研究』晃洋書房

根井雅弘(1989)『マーシャルからケインズへ』岩波書店

橋本昭一(1990)「産業組織論」(橋本昭一編(1990)『マーシャル経済学』ミネルヴァ書房)

馬場啓之助(1961)『マーシャル』勁草書房

原田誠司(2005)「内部・外部経済論—産業集積理論の再構築に向けて—」『地域研究』(5)

Hoover E. M. (1937), *Location Theory and The Shoe and Leather Industries*(西岡久雄(1968)『経済立地論』大明堂)

Jacobs, J. (1984), *Cities and the Wealth of Nations*(中村達也・谷口文子(1986)『都市の経済学』ティービーエス・ブリタニカ)

Marshall, A. (1890), “The Pure Theory of Domestic Values,” (中山伊知郎訳(1940)「国内価値の純粋理論」(杉本栄一編(1940)『マーシャル経済学選集』日本評論社所収)

Marshall, Alfred and Mary Paley Marshall(1879), *The Economics of Industry*, [2nd ed. 1881], Macmillan and Co., Limited, London(橋本昭一訳(1985)『産業経済学』関西大学出版部)

Marshall, A. (1884), “Where to House London Poor,” (Pigou A. C., edited. (1925), *Memorials of Alfred Marshall*. (永沢越郎訳(1991)「ロンドンの貧困者の居住をいかにすべきか」(永沢訳『マーシャル経済論文集』岩波ブックサービスセンター所収))

Marshall, A. (1890), *Principles of Economics*, [8th ed. 1920], Macmillan and Co., Limited, London. (馬場啓之助訳(1965～1967)『経済学原理Ⅰ～Ⅳ』東洋経済新報社、永沢越郎訳(1985)『マーシャル経済学原理』第1～4分冊) 岩波ブックサービスセンター)

Marshall, A. (1919), *Industry and Trade*, 3rd ed. (Reprinted 1927), Macmillan and Co., Limited, London. (永沢越郎訳(1986)『産業と商業1～3』岩波ブックセンター(第4版の翻訳))

Petty, W. (1690), *Political Arithmetick*. (大内兵衛・松川七郎訳(1955)『政治算術』岩波書店)

- Petty, W. (1662), *A Treatise of Taxes & Contributions*. (大内兵衛・松川七郎訳(1952)『租税貢納論』岩波書店)
- Pigou A. C., ed. (1925), *Memorials of Alfred Marshall*. (杉本栄一編(1940)『マーシャル経済学選集』日本評論社、永沢越郎訳(1991)『マーシャル経済論文集』岩波ブックサービスセンター)
- Piore M. J. and Sabel C. F. (1984), *The Second Industrial Divide*, Basic Books Inc. (山之内靖・永易浩一・石田あつみ訳(1993)『第二の産業分水嶺』筑摩書房)
- Porter M. E. (1998), *On Competition* (竹内弘高訳(1999)『競争戦略論Ⅱ』ダイヤモンド社)
- Vernon, R. (1960), *Metropolis 1985*. (蠟山政道監訳『大都市の将来』東京大学出版会)
- Weber, A. (1922), *Ueber den Standort der Industrien*. (篠原泰三訳(1986)『工業立地論』大明堂)